資料3

江別市行政改革推進計画の取組状況（令和７年度）

基本目標　時代に即した効果的で効率的な行政運営

1　情報共有の推進

取組項目	①誰一人取り残さない情報共有の推進					
取組内容	市民が自ら選択した情報が直接届く「市LINE公式アカウント」の活用、対面で市政について質問などができる出前講座の充実、広聴をより良い仕組みにするための検討等を通じて、誰一人取り残さない情報共有を推進する。					
指標①	「市LINE公式アカウント」の登録者数				所管課	広報広聴課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	11,446人	→	→	→	→	35,000人
実績値①		25，386人	29,927人			
令和7年度取組状況	友だち登録を促進するため、チラシのデザインを変更したほか、イベントや会議、転入者に対する配付物、自治会回覧などによるチラシの配布、広報誌や市HPなどでの周知を実施した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	チラシの配付、広報誌や市HPなどでの周知を継続する。					
指標②	出前講座開催数				所管課	市民生活課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	105件	→	→	→	→	120件
実績値②		150件	124件			
令和7年度取組状況	まちづくりや市政情報を市民へよりわかりやすく提供するため、新規講座の開設や既存の講座内容の更新等に努め、市民ニーズに即した出前講座となるようメニュー表の充実を図った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	引き続き、新規講座の開設や既存の講座内容の更新等に努め、市民ニーズに合った出前講座となるようメニュー表の充実を図る。					
指標③	広聴の仕組みのあり方の検討				所管課	広報広聴課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値③		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	業務実態に即した実効性の高い運用を行うため、「市民の声及び要望書事務取扱規程」を改正した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	規程の改正に合わせて、課内の対応マニュアルを適宜改正する。					

基本目標　時代に即した効果的で効率的な行政運営

2　市民参加機会の充実と協働の推進

取組項目	②市民参加手続の認知度向上					
取組内容	市民主体のまちづくりを進めるため、市民が意見を伝える場となる意見公募（パブリックコメント）や審議会等における委員公募など、様々な市民参加手法の認知度向上に努め、より多くの市民の声を市政に反映する。					
指標①	市政への市民参加の機会が十分にあると思う市民割合				所管課	市民生活課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	77.7%	→	→	→	→	83.0%
実績値①		74.8%	62.4%			
令和7年度取組状況	市民参加の機会が設けられている事業について、予定事業の一覧や実施事業の結果を公表するとともに、実施時に市ホームページや広報誌の掲載等様々な手法で周知した。 また、江別市自治基本条例検討委員会からの提言を踏まえ、市民が市民参加手続きに参加しやすくなるよう職員ガイドラインの改訂を行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	江別市自治基本条例検討委員会からの提言を踏まえ、市民参加手続等の実務に即した中堅職員向けの研修を実施し、職員の自治基本条例への知識向上を図るほか、様々な手法で市民参加の機会を周知し、市民参加しやすい環境づくりに努める。					

取組項目	③協働に対する意識の醸成					
取組内容	自治会や市民活動団体など協働を担う各種団体が、それぞれの役割に応じて互いに協力できるよう周知啓発に努めるほか、地域イベントへの職員派遣などを通じて、市職員、市民双方に向けて協働に対する意識の向上を図る。					
指標①	協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合				所管課	市民生活課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	27.2%	→	→	→	→	35.0%
実績値①		34.0%	36.1%			
令和7年度取組状況	地域イベントへの職員派遣や小学校4年生と中学校2年生を対象とした早朝ミニ講座を実施し、意識啓発を図った。 また、広報誌での協働の事例紹介や大学生と協働で製作した映像の放映、市民参加・市民協働の概念と実際の活動との関連付けが伝わるようリーフレットを改訂し、周知啓発を行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	「まちづくり市民アンケート」を実施する際に協働に関する気づきのメッセージを記したしおりを同封するほか、大学生と協働で制作した映像と連動したリーフレットの作成や広報誌で協働事例紹介等を行うとともに、引き続き地域イベントへの職員派遣を実施し意識啓発に努める。					

基本目標　時代に即した効果的で効率的な行政運営

3　人材育成の充実

取組項目	④職員提案の質の向上					
取組内容	職員が自発的に政策提案や業務改善に取り組むことができるよう意識の啓発を図るとともに、提案しやすい環境を整えるほか、過去の採択例を示すなど、提案内容の質の向上を図る。					
指標①	採択された件数				所管課	総）総務課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	9件	→	→	→	→	14件
実績値①		13件	13件			
令和7年度取組状況	庁内の電子掲示板等で各部局へ職員提案の募集を呼び掛けたところ、13件の提案があった。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	令和7年度同様、十分な募集期間を設け、過去の採択例を示すなど、職員が提案しやすい環境を整える。					

取組項目	⑤人材育成基本方針に基づく研修の実施					
取組内容	「江別市人材育成基本方針」で示されている職員像を目指し、職務上必要となる知識や能力等を習得することができるよう、受講した職員の意見を反映するなど、より効果的な研修内容の検討を行う。					
指標①	効果的な研修の検討				所管課	職員課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	職員の資質及び職務遂行能力を向上させるため、階層別、能力分野別に研修を実施した。また、研修の効果測定や職員ニーズを把握するため、研修受講者に対する受講後アンケートを実施し、より効果的な研修内容の検討・見直しを行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	引き続き、研修受講者に対する受講後アンケートを実施することで、研修の効果測定や職員ニーズの把握に努めるとともに、複雑多様化する行政ニーズ等を的確に捉え、職員が職務上必要となる知識や能力等をより効果的に習得できるための研修を実施する。					

取組項目	⑥災害対応能力の向上					
取組内容	万が一の災害時に必要な行動がとれるよう防災訓練等を実施し、職員が訓練に参加することで、組織的な災害対応能力の底上げを図る。					
指標①	職員の訓練参加率（延べ参加者数/訓練対象職員数）				所管課	危機対策・防災担当
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	0%	→	→	→	→	100%
実績値①		18.0%	35.0%			
令和7年度取組状況	・第1回地域連携避難所運営訓練：14名（参加者16名から消防職2名を除く） ・第2回地域連携避難所運営訓練：15名（参加者17名から消防職2名を除く） ・災害対応図上訓練：39名（参加者43名から消防職3名を除く） ・新規採用職員研修（後期研修）：33名（受講者38名から消防職5名を除く） ・5年目10年目職員研修：40名（受講者43名から消防職3名を除く）					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	各種訓練（実動訓練、図上訓練、研修会等）を継続実施し、計画期間内に全職員が訓練を経験するよう努め、組織としての災害対応力向上を図る。					

基本目標　時代に即した効果的で効率的な行政運営

4　働きやすい環境づくり

取組項目	⑦職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の見直しと推進					
取組内容	「江別市職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画」を見直し、子育て中の職員を職場全体で支え合う体制を整えるなど、ワークライフバランスが実現できる環境の整備に努める。					
指標①	職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の見直し				所管課	職員課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討	→	実施	→	→
実績値①		検討	検討・策定			
令和7年度取組状況	女性のキャリアアップに関する外部研修へ女性職員を積極的に派遣した。また、職員の仕事・子育て・女性活躍推進に対する意識や実態を把握するためにアンケート調査を実施したほか、特定事業主行動計画推進委員会にて検討を進め、第4期特定事業主行動計画を策定した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	計画に基づく各種取組を進めるとともに、第4期計画から新たな数値目標として加わった時間外勤務の縮減に向けて、毎週水曜日がノー残業デーであること等を定期的に周知するなど、ワークライフバランスが実現できる環境の整備に努める。					
指標②	男性の育児休業取得率				所管課	職員課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	52.8%	向上	→	→	→	→
実績値②		69.4%	97.4%			
令和7年度取組状況	職員が閲覧しやすいようにグループウェアに「江別市職員のための子育て支援・介護支援ガイド」等を掲載し、育児休業や各種支援制度のほか、職員から出産の申出があった場合は所属長から育児休業等の取得についての意向を確認するよう周知するとともに、男性職員が子の出生等の手続を行う際に育児休業や休暇制度等を案内した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	男性職員の育児休業をより取得しやすくするため、令和7年度に引き続き、育児休業や出産・育児に係る支援制度などの周知を行い、男性職員の育児休業取得に対する意欲向上や取得しやすい職場環境の醸成を図る。					

取組項目	⑧時間外勤務の縮減					
取組内容	職員が心身ともに健康でいられるよう時間外勤務の縮減を目指し、管理職に対して業務の見直しや業務分担の平準化等を行うことを周知啓発するなど時間外勤務の適正な執行管理に努め、職場内における適切なマネジメントを行う。					
指標①	職員 1 人当たりの年間時間外勤務時間数				所管課	職員課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	157.1h	縮減	→	→	→	→
実績値①		149.8h	158.3h			
令和7年度取組状況	管理職に対して、時間外勤務の縮減に向けた業務の見直しや業務分担の平準化のほか、時間外勤務を命令する際の留意事項として時間外勤務命令の上限やノー残業デーについて通知することで周知啓発を行ったほか、タイムカード機能を使用し、各課において職員の勤務時間を確認するとともに、「時間外勤務マネジメントシート」を活用し、業務のマネジメントを行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	第4期特定事業主行動計画から新たに時間外勤務の縮減を数値目標とし、ノー残業デーや時間外勤務の状況を引き続き周知するほか、時間外勤務の免除制度等についても周知を継続する。また、各課等の業務量や課題等の把握に努め、業務効率化や業務分担の平準化を促すとともに、効率的・効果的な組織体制の構築を図る。					

<table>
<tr><td>取組項目</td><td colspan="6">⑨多様な働き方の推進</td></tr>
<tr><td>取組内容</td><td colspan="6">職員のライフスタイルや業務の形態に合わせ、出勤時間等の見直しなど、江別市職員の職場環境にあった多様な働き方の検討を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">指標①</td><td colspan="4">時差出勤等の検討</td><td colspan="2">所管課　　職員課</td></tr>
<tr><td>初期値(2022年度)</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td></tr>
<tr><td></td><td>検討・実施</td><td colspan="4">→</td></tr>
<tr><td>実績値①</td><td></td><td>検討・実施</td><td>検討・実施</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>令和7年度
取組状況</td><td colspan="6">育児・介護を行う職員や障がいのある職員に加えて、新たに業務上の理由により早出遅出勤務が必要な職員も対象として試行的に実施したほか、テレワークの実施目的を業務の効率、生産性の向上を図る取組や非常時、災害時等の業務継続を担保する取組とし、試行的に実施した。</td></tr>
<tr><td>実績値を踏まえた令和8年度の取組内容</td><td colspan="6">早出遅出勤務について、業務上の理由により早出遅出勤務が必要な職員も対象とするなど、対象者等を拡大し、試行実施を継続する。</td></tr>
</table>

基本目標　時代に即した効果的で効率的な行政運営

5　効率的な組織体制

取組項目	⑩定員管理方針に基づいた実稼働職員の確保					
取組内容	意欲と能力のある多様な人材の採用に努めるほか、定員管理方針に基づき、働きやすい職場環境を整えるため、育児休業等による影響が出ないよう実稼働職員を確保する。					
指標①	実稼働職員数				所管課	職員課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	791人	→	→	→	→	806人
実績値①		794人	797人			
令和7年度取組状況	定員管理方針に基づき、育児休業により長期不在になる職員の代わりに正職員を配置するなど、現場における欠員や突発的に生じる新たな行政需要への対応を行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	育児休業の取得促進やワークライフバランスの実現など、職員の働きやすい職場環境の整備や定年引上げに伴う高齢期職員の増加、その他新たな行政需要に対応するため、定員管理方針に基づく実稼働職員を確保し、持続可能な組織体制の構築を図る。					

取組項目	⑪課題に対応しやすい柔軟な協力体制の推進					
取組内容	効率的・効果的な組織体制の構築に努めるとともに、突発的もしくは複数の部局に関係する行政課題への対応、行政サービスの質的向上の観点から、必要に応じた組織横断的な協力体制を検討する。					
指標①	組織横断的な協力体制の構築				所管課	職員課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	全課等を対象に実施したヒアリングを通じ、各課等の職員配置に対する業務量の状況や直面している行政課題等を把握し、効率的・効果的な組織体制の構築に努めた。また、パブリックビューイング開催、国勢調査や地域イベントの実施、参議院議員通常選挙・衆議院議員総選挙の執行に係る管理・運営など、組織横断的な組織体制を構築し、各課題に対応した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	今後も効率的・効果的な組織体制の構築に努めるとともに、必要に応じて、組織横断的な協力体制の検討・構築を図っていく。					

基本目標　時代に即した効果的で効率的な行政運営

6　窓口サービスの向上

取組項目	⑫申請等手続のオンライン化推進					
取組内容	市民が場所と時間を気にすることなく、各種窓口サービスの手続ができるよう実施可能な手続から順次オンライン化を進める。					
指標①	申請等手続のオンライン化				所管課	行政デジタル化担当
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討	→	実施	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	外部人材を活用したOJT研修や個別相談を通し、オンライン申請が可能な担当課に申請フォームの作成を依頼する方法で推進した。 令和7年度：27課が利用（道路占用許可申請・重度心身障がい者（児）タクシー利用券及び自動車等燃料費助成券交付申請等）					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	OJT研修・個別相談のほか、研修会を開催してオンライン申請を推進する。					

取組項目	⑬庁舎建て替えに伴う窓口サービスの検討					
取組内容	庁舎の建て替えを見据え、各窓口の配置や動線などのほか、デジタルの手法を取り入れるなど、市民にとってより利便性の高い窓口サービスとなるよう庁内横断的に検討を進める。					
指標①	庁舎建て替えに伴う窓口サービスのあり方の検討				所管課	庁舎建設推進担当
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討	→	→	→	→
実績値①		検討	検討			
令和7年度取組状況	江別市本庁舎建設実施設計に合わせ、窓口部会等にて最適な窓口サービスのあり方について検討を行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	最適な窓口サービスのあり方について、庁内検討委員会・検討部会等で引き続き検討を進める。					

取組項目	⑭公金収納における電子決済の導入					
取組内容	市民が公金の支払いをする際の利便性向上等を考慮し、二次元バーコードを活用した電子決済など、時代に即した公金収納の手法を順次導入する。					
指標①	電子決済の導入				所管課	会計課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	令和7年10月から、証明交付窓口（市民税課、戸籍住民課、大麻出張所）にキャッシュレス決済を導入し、証明書発行手数料のクレジットカード、電子マネー、コード決済による支払を可能とした。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	令和8年10月から、郵送による各種証明書の請求の支払に定額小為替に変えてキャッシュレス決済を導入し、証明書発行手数料のクレジットカードによる支払を可能とする。					

基本目標　時代に即した効果的で効率的な行政運営

7　業務効率化の推進

取組項目	⑮作業工程の見直しによる業務の効率化					
取組内容	定例的な事務作業を中心として、作業工程の細分化などによる業務フローの可視化を行い、デジタル技術も活用しながら、より効率的に業務を進めることができるよう見直しを進めるほか、必要に応じて規程やマニュアル等の見直しも図ることで、業務の簡素化・省力化を図る。					
指標①	作業工程の見直しによる業務の効率化				所管課	政策推進課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	グループウェアの回覧・レポート及びやワークフロー（電子決裁）機能を活用した業務効率化の取組を全庁的に本格実施したことで、文書作成事務が軽減し効率化につながった。 また、各課において、各種申請手続きや調査回答受付をLogoフォームを活用し電子申請を進めたほか、会議のペーパーレス開催を進めるなど業務の省力化と効率化を図った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	引き続き、各課において業務内容を精査し、各種手続きのオンライン化や運用の見直し、デジタル技術の活用などを通して、業務の効率化を図る。					

取組項目	⑯庁舎建て替えに伴う保存文書の取扱いの検討					
取組内容	庁舎の建て替えを見据え、庁舎全体の文書量等を把握し、保存文書の削減や電子化など、効率的な文書の管理に努める。					
指標①	庁舎建て替えに伴う保存文書の取扱いの検討				所管課	総）総務課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	グループウェアの回覧・レポート及びワークフローによる供覧及び決裁を全庁において試行実施したほか、既存文書の削減を図るため、スキャニングによる文書の電子化を総務課において試行実施した。また、文書量調査を実施し、庁舎全体の文書量を把握した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	グループウェアの回覧・レポート及びワークフローによる供覧及び決裁を全庁において試行実施するとともに、本格的な文書管理・電子決裁システムの導入に向けたシステム選定及びシステム構築を行う。また、既存文書の削減を図るため、スキャニングによる文書の電子化を新庁舎集約部署を対象に実施する。					

基本目標　健全で安定した財政運営

8 財源の確保

取組項目	⑰市税やふるさと納税など財源の確保					
取組内容	市の歳入の根幹となる市税等の収納率の更なる向上を目指すほか、江別市の魅力をPRすることでふるさと納税の件数を増やすなど、財源の確保に努める。					
指標①	市税の収納率				所管課	納税課
	初期値(2022年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	98.3%	向上	→	→	→	→
実績値①		98.4%	98.6%			
令和7年度取組状況	市税等について、架電による納付督励、口座振替推奨、コンビニ納付等で市民の納付機会を確保し、利便性の向上を図った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	引き続き、市民の多様な生活スタイルに応じて、納税者の利便性及びサービスの向上を図っていく。					
指標②	ふるさと納税の件数				所管課	契約管財課
	初期値(2022年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	28,100件	増加	→	→	→	→
実績値②		17,316件	22,252件			
令和7年度取組状況	寄附者の増加を図り、ひいては江別市の更なるPRに寄与するため、令和7年度より経済部にふるさと納税普及担当の配置及びワーキンググループを設置し庁内の連携を強化するとともに、返礼品の増加に向けて新規提供事業者の発掘や中間事業者と連携した市内事業者訪問を強化し、市外でのふるさと納税PRイベントへの参加などに取り組むことで自主財源の確保に努めた。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	寄附者の増加を図り、掲載するポータルサイトの効果的な見せ方の実施や返礼品の増加のため新規提供事業者の発掘及び商品開発について組織横断的な検討を実施するとともに、江別市の更なるPRのため、道外でのふるさと納税PRイベントへの参加など情報発信の強化を進め、寄附件数の増加に努める。					

基本目標　健全で安定した財政運営

9 公共施設のあり方の検討

取組項目	⑱庁舎建て替えに伴う省エネルギー化の検討					
取組内容	庁舎の建て替えに伴い、初期投資の費用を勘案しながら、ZEBを含めた「省エネ」と「創エネ」の組合せによる中長期的なエネルギーコストの削減について検討を進める。					
指標①	庁舎建て替えに伴う省エネルギー化の検討				所管課	庁舎建設推進担当
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討	→	→	→	→
実績値①		検討	検討			
令和7年度取組状況	江別市本庁舎建設実施設計において、ZEB Readyの実現に向けた検討を行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	江別市本庁舎建設実施設計で示したZEB　Readyの達成に向けて、江別市本庁舎建設工事を進める。					

取組項目	⑲公共施設等総合管理計画に基づく施設計画の策定					
取組内容	長期的な視点で公共施設の長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化等を図ることを目的とした「江別市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別の施設計画を策定し、市内公共施設等の計画的な管理を推進する。					
指標①	施設計画を策定した件数				所管課	契約管財課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	14件	→	→	→	→	20件
実績値①		14件	14件			
令和7年度取組状況	本庁舎建設に係る基本設計に基づき、個別施設計画等の基本的な方針や考え方を示す公共施設等総合管理計画の見直しに向けて公共施設等更新費用の試算方法などの情報収集を行った。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	7庁舎が集約される本庁舎の建設が開始されることから、公共施設等総合管理計画の見直しを検討する。					

基本目標　健全で安定した財政運営

10　事務事業の見直し

取組項目	⑳事務事業評価による事務改善					
取組内容	PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルにより、事業を効果的に推進するため、毎年度、事務事業評価表を用いた事業内容の見直しを行う。					
指標①	まちづくり政策に係る成果指標の目標達成割合				所管課	政策推進課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	71.2%	向上	→	→	→	→
実績値①		70.5%	93.2%			
令和7年度取組状況	まちづくり政策に係る44の成果指標のうち、41の指標で初期値を上回る成果となった。 一方で、文化・芸術活動に参加している市民割合等の指標が初期値を下回るなど、目標達成に向けた課題を把握した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	令和10年度に向けて、全ての成果指標が目標を達成するよう、所管部署と連携し、有効な取組の充実を図る。					
指標②	計画的に成果が上がっている事務事業の割合				所管課	政策推進課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	83.2%	向上	→	→	→	→
実績値②		86.8%	80.8%			
令和7年度取組状況	402事業のうち、計画どおりに成果が上がっている事業が325事業、上がっていない事業が77事業であった。 成果が上がっていない要因としては、国の制度の変更や天候不良などの外的要因のほか、高齢化等により、事業の対象者が減っていることなどが挙げられている。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	引き続き、事務事業評価表を用いた事業内容の見直しにより、効率的な事業運営に繋げるよう、事業所管部署に対し働きかける。					

取組項目	㉑ 事業の統廃合等の検討					
取組内容	限りある資源をより有用な事業に振り分けるため、市の財政状況や社会情勢などを見極め、事業の統合・縮小・廃止について、積極的に検討する。					
指標①	事業の統合・縮小・廃止				所管課	政策推進課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	全職員が市の財政状況に係る課題を共有し、能動的に関わる形で事務事業の統廃合等の取組を進めるため、前年度に引き続き統廃合等に関する職員アンケートを実施した。 アンケート結果を基に、選定した8事業に関して行政課題ヒアリングを実施し、事業統廃合等に係る今後の方向性を協議した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	令和7年度に引き続き、16事業を対象に各部等へ統廃合に係る実現可能性や課題等のヒアリングを実施する。また、それらの事業から行政課題ヒアリングの対象事業を選定し、事業統廃合等に係る今後の方向性を協議していく。					

基本目標　健全で安定した財政運営

11　公民連携手法の検討

取組項目	㉒公民連携手法の検討					
取組内容	民間が持つノウハウを活用し、効率的でより良いサービスの提供などにつながるよう、公共施設等の建設、運営等に民間の資金や技術等を活用するPFIなどの公民連携手法について検討する。					
指標①	公民連携手法の検討				所管課	政策推進課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討	検討			
令和7年度取組状況	関係各課からなる庁内委員会を設置し、国が示すPPP／PFI手法導入に係る優先的検討規程策定の手引きや他市の事例等を参考に庁内横断的に協議を進め、江別市PPP／PFI手法導入優先的検討指針を策定した。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	一定規模以上の公共施設の整備及び運営にあたっては、同指針に基づき、関係部署からなるPPP／PFI導入検討委員会において導入適否について検討し、効率的でより良いサービスの提供につながるよう、民間の資金や技術等を活用する公民連携手法について検討する。					

12　広域連携の推進

取組項目	㉓他自治体との連携					
取組内容	効率的・効果的な事業を実施するため、近隣市町村等との広域連携を推進するとともに、スケールメリットを生かした連携事業を検討する。					
指標①	他自治体との連携				所管課	企画課
	初期値（2022年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		検討・実施	→	→	→	→
実績値①		検討・実施	検討・実施			
令和7年度取組状況	「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」等において推進する連携事業の各種取組に参画し、圏域の振興や活性化、サービスの向上やコスト削減などの行政課題解決に取り組んだ。					
実績値を踏まえた令和8年度の取組内容	広域連携により行政課題解決につながる事業について、引き続き、庁内所管課と協議のうえ参画を進める。					